様式１（第５条関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第５条の規定により、上記補助金の交付につき、下記のとおり申請します。

記

１．交付申請額　　金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

２．調査対象期間　　平成　　年　　月分　から　平成　　年　　月分

３．補助事業の内容

別紙１　補助金所要額調書

別紙２　モニタリング事業実施計画書

別紙３　8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理事業実施計画書

別紙４　予算調書

４．添付書類

（１）見積書等金額の根拠資料

（２）その他適宜必要な参考資料

（注１）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

（注２）「３．補助事業の内容」の別紙２及び別紙３は該当する事業のみ提出すること。なお、別紙２のみの場合は別紙１及び別紙４の提出を要しない。

別紙　１

平成　○○年度補助金所要額（精算）調書

事業名　廃棄物処理施設モニタリング等事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額 | 補助対象経費 | 補助金所要額 |
| （A） | （B） | （C）＝　　　　（A）－（B） | (D) | (E) |
|  |  |  |  |  |

（注１）（A）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

（注２）（B）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

（注３）（C）欄には、（A）から（B）を差し引いた額を記入すること。

（注４）（D）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

（注５）（E）欄には、（C）、（D）を比較して少ない方の額を記入すること。

（注６）各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

別紙２（第４条第１項第１号関係）

モニタリング事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | 事業者所在地 |
|  |  |

|  |
| --- |
| １．施設の内容等 |
| 施設名 |  | 施設の種類 |  |
| 施設所在地 |  |
| ２．モニタリング事業経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） |
|  | 補助事業に要する経費 | 国庫補助金所要額 |
| 事業区分及び補助対象経費 | 調査項目 | 調査対象月数（A） | 単価（B） | 補助対象経費の支出予定額（C） | 補助限度額(A)×基準額（D） | 国庫補助金所要額(C)と(D)を比較して少ない方の額（E） | 備考 |
| １．(１) | ① |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（３） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑥ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑦ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 国庫補助金所要額合計 |  |  |

（注１）「施設の種類」については、「特定一般廃棄物処理施設」若しくは「特定産業廃棄物処理施設」を記載。

（注２）「事業区分及び補助対象の経費」及び「調査項目」については別表１を参照し、補助申請する経費の内容を記載し、補助申請がない項目については、適宜行を削除。

（注３）「補助対象経費の支出予定額」については、月単価の算出ができないなど、調査対象月数全体で金額を算出する場合は、「単価」の欄には「－」を記載し、「補助対象経費の支出予定額」の欄には総価を記載し、備考欄には「測定費用総額記載」と記載。

（注４）「単価」及び「補助対象経費の支出予定額」の欄は消費税相当額を含んで補助申請する場合は、消費税相当額を含んだ金額を記載。

（注５）「調査項目」④又は⑥については、埋立処分開始前の測定費用を含んで申請する場合は、「補助対象経費の支出予定額」の欄には埋立処分開始前と埋立処分開始後の測定費用の総価を記載し、備考欄には「埋立処分開始前経費含む」と記載。

（注６）「国庫補助金所要額合計」の金額を交付申請書の「交付申請額」に記載。

（注７）複数の処理施設について補助申請する際は、モニタリング事業実施計画書を施設毎に作成する。その際には、各モニタリング事業実施計画書の「国庫補助金所要額合計」の金額を積み上げた合計金額を交付申請書の「交付申請額」に記載し、交付申請書に全てのモニタリング事業実施計画書を添付。

（注８）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

別紙３（第４条第１項第２号及び第３号関係）

8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理事業実施計画（報告）書

【補助事業者名：　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　補助事業者の概要1. 事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | フリガナ |  |
| 団体名 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | （　　）　　－ | ファックス番号 | （　　）　　－ |
| メールアドレス |  | ウェブページURL |  |
| 事業概要（市町村の場合は記入不要） |
|  |
| 沿革（市町村の場合は記入不要） |
|  |

1. 現在実施している8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 処理方法 | 例）・中間処理（焼却）・最終処分（管理型） |
| 処理対象物 | 例）産業廃棄物（木くず、金属くず、）一般廃棄物（生活ごみ（可燃物）） |
| 発生地域 | 例）福島県の浜通り全域 |
| 処理数量 | ※昨年度の実績を記載する。※処理方法が複数ある場合にはそれぞれについて記載する。 |
| 放射線量目安 | 取扱っている廃棄物の放射線量の範囲の目安を記載する。例）　μ/Sv～　　μ/Sv |
| 施設概要・許可等 | ※施設を有する場合はその詳細（処理能力や残容量等）について記載し、それを証する資料を添付する。※業許可・設置許可等の取得状況を記載し、資料を添付する。 |

２　事業内容1. 本事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 要綱第４条第２項に基づく補助対象経費の事業区分を記載する。（別表１の事業区分を参照すること）例）8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理（１．最終処分） |
| 事業内容 | 当該事業が8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理を進めるためになぜ必要であるかを明らかにした上で、具体的な実施方法を記載すること。例）①ベントナイトの購入（※必要性及び具体的な実施方法について記載する）②放射能濃度の測定（※同上） |
| 事業経費（詳細は別添事業費算出内訳のとおり） | 例）①ベントナイトの購入　○円②放射能濃度の測定　○円合計　○円 |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |

1. 本事業で処理対象とする廃棄物について

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 例）種別　　：がれき類、ガラス陶磁器くず、もえがら、汚泥 |
| 数量 | 数量　　：年間１０００トン |
| 放射能濃度 | ○○Bq/kg～○○Bq/kg○○μSv/h～○○μSv/h |
| 発生経緯 | 処理対象とする廃棄物の発生経緯について記載する。原発事故当時の対象物の状況、廃棄物の排出者、発生時期、発生場所等。例）・浜通りの市町村で事業再開のため工場を修繕した際に排出されるがれき類・浜通りの市町村で発生するリフォーム廃材（瓦等）・県内各地の木くずや廃プラを焼却処理したもえがら |
| 処理計画 | 例）毎月１００トン弱を処理 |
| 処分の実施を予定している廃棄物処理施設 | 施設名称：所在地：施設種類：（※施設種類欄には、焼却施設や最終処分場等、本事業において処理の実施を予定している廃棄物処理施設の種類を明記すること。また、施設の概要がわかるパンフレット等を添付すること。） |
| 写真 |
| 保管状況が分かる遠景写真（※写真は代表的なものを添付すること。） | 廃棄物の性状が分かる近景写真（※写真は代表的なものを添付すること。） |

（注１）申請時は、本事業を通じて処理を計画している廃棄物について記載する。（注２）実績報告時は、本事業において実際に処理を行った8,000Bq/kg以下の廃棄物について記載すること。あわせて、処理を行った全数について、以下の資料を提出すること。・種別、数量、放射能濃度及び発生経緯を記載したリスト・廃棄物が適正に処理されたことを証する資料（産業廃棄物管理票の写し等）・放射能濃度の測定結果報告書３　添付書類* 1. 本事業の工程表
	2. 廃棄物処理のフロー図（本事業の該当部分がわかるよう図示すること）
	3. 本事業の実施体制（担当部署、担当者、連絡先等も記載すること）
	4. 本事業の一部を第三者へ委託する場合又は第三者と共同して実施する場合の契約書（案）
	5. 事業費算出内訳（別添例）

レンタル設備のパンフレット、見積書等の算出根拠も添付すること。なお、見積書等は、補助対象経費が内訳等において明示されているものとすること。* 1. 関係図面等

施設や設備機器については、位置図・平面図・構造図などの関係図面等を添付すること。また、その規模や能力等の算定根拠を添付すること。* 1. その他

適宜、事業内容について参考となる資料を添付すること。 |

（別添）

事　業　費　算　出　内　訳（作成例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 費用区分 | 員　数 | 単価 | 金　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| Ⅱ．8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理 |
| 中間処理費 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | フレキシブルコンテナ ○×＠○○円＝○○円  |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 最終処分費 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | 遮水ｼｰﾄ○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 運搬費 | 自動車借上料 | ○○台 | ○○ | ○○○ | 【保管場所-焼却施設】延○○台×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】延○○台×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅱ．合計 |  |  |
| Ⅲ．その他当該8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理に関連した必要な事業 |
| 処理計画の策定 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | 印刷用紙○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| 住民説明 | 旅費・謝金会場借上料 | 　　 |  | ○○○○○○ | 延○人×○日×＠○○円＝○○○円○回×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅲ．合計 |  |  |
|  | 合　計 |  |  | ○○○ |  |
|

（注１）地方公共団体の常任職員の人件費は計上しないこと。

（注２）本事業に係る経費を明確に区分できない場合は、計上しないこと。

（注３）適宜、事項を追加・削除を行って作成すること。

別紙４

予　算（精　算）調　書

　　　　　　　　　　　　補助事業者名：

（事業名：廃棄物処理施設モニタリング等事業　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(Ａ) | 当該補助金額(Ｂ) | 補助事業者負担分(Ｃ)＝(A)－(Ｂ) | 備　考 |
| （円） | （円） | （円） |  |

様式２（第６条関係）

番　　　　号

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付決定通知書

補助事業者

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付申請のあった平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第８条の規定により通知する。

平成　　年　　月　　日

環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　　　印

記

１．交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け第　　号交付申請書のとおりである。

２．交付決定額は、次のとおりである。ただし、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

交付決定額　　　　　　　　円

３．補助事業者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に従わなければならない。

４．この交付決定の内容又は条件に不服がある場合における交付要綱第８条に定める申請の取り下げをすることができる期間は、平成　　年　　月　　日までとする。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

様式３（第12条第1項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金変更交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

 　　　　　　　　市町村等の長　　印

　平成　年　月　日付け　　　発第　　号をもって交付の決定を受けた廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金の交付申請書について、下記のとおり変更したいので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第12条に基づき、下記のとおり申請する。

記

 １　変更交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

 ２　変更理由

　３　事業実施変更計画書

　　　変更前と変更後がわかるように２段書きにした事業実施計画書の該当ページ及びその根拠資料を添付すること。

　４　添付書類

その他適宜必要な参考資料

様式４（第12条第２項関係）

番　　　　　号

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金変更交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　市町村等の名称

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて変更交付申請のあった平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金については、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第12条第２項の規定により、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更交付することを決定したので通知する。

平成　　年　　月　　日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書のとおりである。

２　補助事業に要する経費及び交付決定額は次のとおりである。

 補助事業に要する経費 金　　　　　　　　　円(既交付事業費：　　　　　円)

 交付決定額　　 金　　　　　　　　　円(既交付決定額：　　　　　円）

ただし、事業の内容が変更された場合において、補助事業に要する経費又は交付決定額が変更されるときは、別に通知するところによる。

３　補助事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書のとおりである。

４　補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。

５　この交付決定の内容又は条件に不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　年　　月　　日とする。

様式５（第13条第１項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金計画変更承認申請書

 番 号

 年 月 日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定の通知を受けた平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金を下記のとおり変更したいので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

 記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

 （新旧対比）

５．同上の算出基礎

（注１）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（注２）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

様式６（第13条第１項関係）

番　　　号

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金

計画変更承認（不承認）通知書

 　　　　　市町村等の名称

平成　　年　　月　　日付け　　　第　　号にて提出のあった平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金計画変更申請書については、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認（不承認）したので通知する。

平成　　年　　月　　日

環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　　印

記

　１　変更後の補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号計画変更申請書のとおりである。

　２　その他については、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号交付決定通知書のとおりとする。

　３　条件又は理由

※承認に際して条件を付す場合には本欄に記載する。

※不承認とした場合には不承認の理由を付して通知すること。

様式７（第14条関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金中止（廃止）申請書

番　　　　　号

 　　　　　　　　年　　月　　日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

 　　　　　　　市町村等の長　　印

平成　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき、関係書類を添えて申請する。

記

　１　中止（廃止）の理由

　２　中止（廃止）後の措置

３　添付書類

その他適宜必要な参考資料

様式８（第14条関係）

番　　　　号

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金

中止（廃止）承認（不承認）通知書

市町村等の名称

平成　　年　　月　　日付け　　　第　　号にて提出のあった平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金中止（廃止）申請については、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり承認（不承認）したので通知する。

平成　　年　　月　　日

 　環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　　印

記

　１　中止（廃止）の承認（不承認）

 　　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定を行った平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金については、中止（廃止）する（しない）。

　２　その他

※承認に際して条件を付す場合には本欄に記載する。

※不承認とした場合には不承認の理由を付して通知すること。

様式９（第15条関係）

|  |
| --- |
| 平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金遂行状況報告書 |
| 補助事業者名：　　　　　　　　　　　　 |  |  |  |  |  |  |  | （単位：円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業名 | 事　業期　間 | 事業費 | 補助金額相 当 額（Ａ） | うち契約額 | うち支出済額 | 支 出 予 定 額 |
| 　　　　月まで　　　　　累計　　　（Ｂ) | （B)/(A)　　　（％） | 　　　　月まで　　　　　累計　　　（C) | （Ｃ)/(A)　　（％） | 第　１四半期 | 第　２四半期 | 第　３四半期 | 第　４四半期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

様式10（第16条第１項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金実績報告書

番　　　号

年　月　日

環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定の通知を受けた平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金を完了しましたので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定額　　金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

２．補助金充当額　　金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

３．調査対象期間　　平成　　年　　月分　から　平成　　年　　月分

４．補助事業の内容

別紙１　補助金所要額精算調書

別紙２　モニタリング事業実施報告書

別紙３　8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理事業実施報告書（事業実施計画書との変更点がわかるように２段書きにすること。）

別紙４　精算調書

５．添付書類

　別紙２関係

（１）検査機関が発行した調査対象期間の検査結果を示す書類の写し

（２）モニタリング事業実施報告書に記載している支払金額を証明する書類の写しを含む。）

（３）その他適宜参考資料

　別紙３関係

　（１）帳簿及び証拠書類の写し（本事業により処理を行った廃棄物が廃棄物処理法の産業廃棄物に該当する場合は、廃棄物処理法の委託基準に基づく委託契約書の写しや、運搬又は処分が終了したことを確認できる産業廃棄物管理票の写しを含む。また、請求書については、請求書の内訳において補助対象経費が明示されているものを添付すること。）

　（２）図面、写真　等

（注１）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

（注２）「４．補助事業の内容」の別紙２及び別紙３は該当する事業のみ提出すること。なお、別紙２のみの場合は別紙１及び別紙４の提出を要しない。

別紙２モニタリング事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | 事業者所在地 |
|  |  |

|  |
| --- |
| １．施設の内容等 |
| 施設名 |  | 施設の種類 |  |
| 施設所在地 |  |
| ２．モニタリング事業経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） |
|  | 補助事業に要した経費 | 補助金充当額 |
| 事業区分及び補助対象経費 | 調査項目 | 調査対象月数（A） | 単価（B） | 補助対象経費の支出額（C） | 交付決定額（D） | 補助金充当額(C)と(D)を比較して少ない方の額（E） | 備考 |
| １．(１) | ① |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（３） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑥ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑦ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 補助金充当額合計 |  |  |

（注１）「施設の種類」については、「特定一般廃棄物処理施設」若しくは「特定産業廃棄物処理施設」を記載。

（注２）「事業区分及び補助対象の経費」及び「調査項目」については別表１を参照し、交付決定した経費の内容記載し、交付対象外の項目については適宜削除。

（注３）「補助対象経費の支出額」については、月単価の算出ができないなど、調査対象月数全体で金額を算出する場合は、「単価」の欄には「－」を記載し、「補助対象経費の支出額」の欄には総価を記載し、備考欄には「測定費用総額記載」と記載。

（注４）「単価」及び「補助対象経費の支出額」の欄は消費税相当額を含んで報告する場合は、消費税相当額を含んだ金額を記載。

（注５）「調査項目」④又は⑥については、埋立処分開始前の測定費用を含む場合は、「補助対象経費の支出予定額」の欄には埋立処分開始前と埋立処分開始後の測定費用の総価を記載し、備考欄には「埋立処分開始前経費含む」と記載。

（注６）複数の処理施設について報告する際は、モニタリング事業実施報告書を施設毎に作成する。その際には、各モニタリング事業実施報告書の「補助金充当額合計」の金額を積み上げた合計金額を実績報告書の「補助金充当額」に記載し、実績報告書に全てのモニタリング事業実施報告書を添付。

（注７）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

様式11（第16条第２項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金年度終了実績報告書

番　　　　　号

 　　　　　　　　　年　　月　　日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

 　　　　　　　　市町村等の長　　印

平成　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金について、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第16条第２項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告する。

記

　１　国庫補助金　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年度実績）

　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年度計画）

　２　事業報告書

　　　別紙１　8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理事業実施報告書（事業実績とともに翌年度以降の計画を記載すること。）

　　　別紙２　精算調書（実績額とともに翌年度以降計画額を記載すること。）

　３　添付書類

その他適宜必要な参考資料

様式12（第17条第１項関係）

番　　　　号

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付額確定通知書

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定した平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金については、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号にて提出のあった事業実績報告に基づき、下記のとおり確定したので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第17条第１項の規定により通知する。

平成　　年　　月　　日

環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　　　印

記

確定額　金　　　　　　　　　　円

様式13（第18条第２項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金精算（概算）払請求書

 番 号

 年 月 日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定（交付額確定）の通知を受けた平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金の概算払（精算払）を受けたいので、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第18条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

（概算払の場合）

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額① | 支出費用状況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合計④=②＋③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（精算払の場合）

　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

３．振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

４．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

（注）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

様式14（第20条第１項関係）

平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金の仕入に係

る消費税相当額報告書

 番 号

 年 月 日

 環境大臣（又は福島地方環境事務所長）　殿

住　　　　　　所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定通知があった平成　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金について、廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第20 条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付要綱第17条第１項による額の確定額）

円

２．補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税相当額

円

３．消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税相当額

 　 円

４．補助金返還相当額（３．－　２．）

円

５．参考となるその他書類（３．の金額の積算の内訳等）

（注）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

様式15（第21条関係）

取得財産等管理台帳（平成　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名(備品等名) | 規　格 | 数量 | 単価(円) | 金　額(円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第20条第1項に規定する処分制限額以上のものとする。

（注２）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（注３）取得年月日は、検収年月日を記載すること。